

予算特別委員会による審査 事業の必要性を問う

委員会では、一般会計予算をはじめ、特別会計予算、企業会計予算、条例などの議案について審査しました。子ども医療費通院分や妊婦健診の助成拡充、新福祉総合センターの設計、学校の耐震化、市民病院の産科再開など、市民福祉の向上をめざす事業が評価されましたが、一般会計予算については、次のとおり減額修正し、附帯決議を付けることに決定しました。

修正の内容

本市では、広報広聴業務に携わる専門委員を配置している。しかし、その権限を逸脱し業務を行っていることや、専門委員を置かなくても職員が日常業務の中で対応できることなどから、その必要性が認められず、当該委員の報酬分を減額する。(満場一致で可決)

附帯決議の内容

(仮称)子育て支援専門監について、具体的な事務分掌を定め、たうえで設置されたい。(満場一致で可決)
中学校給食施設整備事業について、財源の確保が見込める時期まで実施を見送られたい。(賛成多数で可決、本会議では否決)

審査過程での

主な意見・要望

- ▽フアシリティマネジメントによる施設管理の促進
- ▽自主防災会の結成、訓練

3人の議員が一般質問

現場の声をよく聞き みんなが喜ぶ給食に

中井 良介 議員

【問】中学校給食が、おいしく安全で栄養バランスのとれたものとなり、中学生をはじめ保護者や教職員にも喜ばれるよう、今から準備していくことが大事である。

【答】そのための組織を早急に立ち上げることが必要と考えるがどうか。
【答】物資選定や食育指導など、取り組むべき項目が多くあり、組織の立ち上げが必要である。栄養教諭をはじめ現場職員などをメンバーとして、平成26年度の上なるべく早い時期に立ち上げたい。



ている。

【問】中学校においても、地元の新鮮な食材を使った地産地消の給食を実施すべきと考えるがどうか。

【答】野菜、果物、肉などの生鮮食品は、教育委員会が独自に納入業者を選定し、発注する予定である。

【問】中学校給食でもアレルギーを持つ生徒への給食を実施すべきと考えるがどうか。

【答】給食センターにアレルギー対応調理室を設け、小学校給食と同様に除去食で対応する予定である。

長期断水も視野に 生きるための水確保を

西村 芳徳 議員

【問】南海トラフ巨大地震では、断水の長期化が懸念される。避難所での飲料水の供給や生活用水の確保、災害時協力井戸登録の促進について聞きたい。

【答】配水池で確保した水を給水タンク車で運搬し、給水する。その給水タンク車は1台のため、発災直後は十分な対応ができない可能性がある。
なお、生活用水については、学校プールなどの水を利用できると考える。

【問】南海トラフ巨大地震では、断水の長期化が懸念される。避難所での飲料水の供給や生活用水の確保、災害時協力井戸登録の促進について聞きたい。



災害時協力井戸について、独自に調査し、情報共有している自主防災会もあり、その育成に努めたい。
【問】本市の自主防災会は初期消火を目的としているが、南海トラフ巨大地震などの災害では、幅広い役割が求められる。こうしたことから、自主防災会の所管部署を消防本部から危機管理部へ移行してはどうか。
また、自主防災会の結成促進について聞きたい。
【答】早期に危機管理部へ移行できるよう協議しているが、初期消火や救急などの訓練や指導は、今までどおり消防本部が行っていく。また、市民ほうさいまちづくり学校や出前講座で、自主防災会の必要性を積極的に呼びかけていきたい。

多様な保育ニーズ 今後の対応は

その他の質問
○中学校給食

村野 精 議員

【問】保育行政は、待機児童の解消が緊急の課題である。



【問】保育行政は、待機児童の解消が緊急の課題である。また、障害児保育についても多くの課題を抱えているが、その対策はいまだ不十分である。今後の対応をどのように考えているか。
【答】待機児童の解消については、今後も引き続き、定員の弾力化や民間保育園の大規模改修に伴う定員拡大などを実施していく。
障害児保育については、実践的な研究会や個々の障害に対する経験の場を設けるなど、職員の育成を図り対応するとともに、悩みを持つ保護者に対する相談機会の周知にも努める。
【問】平成21年度以降、保育所の民営化を5カ所で行っている。そのメリットとデメリットを聞きたい。
【答】法人による園舎の建て替えや定員拡充が見込まれるほか、人件費や事業費などの経費も削減できる。
一方、保育士の入れ替わりによる児童への影響や、保護者の保育に対する不安感もあると考える。このため、民営化後1年間は職員を派遣し、引き継ぎを行った。
今後も、保護者・法人・市で構成する協議会によって、より良い保育所運営を行っていく。